

経済学部履修案内

(2006から2009年度入学者に適用)

経済学部の専攻科目については、「経済学科教育課程表」(専攻科目)又は「現代ビジネス学科教育課程表」(専攻科目)を参照してください。

専攻科目の教育課程は、体系的・段階的に編成されているので、学習の効果をあげるためには、系統的に履修することが大切です。つまり、基礎・基本から応用へと勉強を進めていくことが望まれます。学科基本科目は学科の基本となる必修的な授業科目です。コース科目は経済学の勉強の中核となる授業科目であり、その中には各コースの「コース指定科目」が含まれます。共通選択科目の中には、学科基本科目以外の基礎的な科目と、やや応用的な科目が含まれます。第1セメスターから第4セメスターまでに配当された科目は基本的な性格を持ち、第5セメスターから第8セメスターまでに配当された科目はやや専門的な科目です。

2年次第4セメスター(2単位)、3年次(4単位)、4年次(4単位)に設置されている「経済ゼミナール」は、経済学部の研究の精髓を集大成する、きわめて重要な科目です。これについては、2年次の前期(第3セメスター)に「ゼミナール要項」を配布しますので、参照のうえ積極的に履修してください。

経済学科の共通選択科目の中の「インテンシブ・プログラム(情報)」は、経済情報処理の専門能力の向上を目指す学生たちのために設置されました。また、現代ビジネス学科の共通選択科目の中の「インテンシブ・プログラム(英語)」は、ネイティブの教員が担当します。これは、ビジネス英語の運用能力の向上を目指す学生たちのために設けられたものです。

これらは資格取得や技能形成に大いに役立ちますので、ぜひ積極的に参加してください。なお、専攻科目の履修について判らない点がある場合には、クラス担任教員、ゼミナール担当教員、あるいは学部大学院課の職員に相談して下さい。

1 コース制

(1) 目的

コース制は、学生諸君が学習の目的を自覚し、その目的に即した履修を体系的に行うことができるように、設けられました。教育課程表の中では、「コース科目群」の中から、経済学科の4コースと現代ビジネス学科の3コースに適した科目がそれぞれ選定されて、「コース指定科目」として抜き出されています。

(2) 各コースの教育目的と特徴

〔経済学科〕

福祉と環境を学ぶコース

経済が成長し、私たちの生活が豊かになる一方で、公害、地球温暖化といった環境問題が現れました。また、年々、少子化高齢化が進み、社会福祉をどのように充実させるかという問題も現れました。福祉と環境問題は、真の豊かさを求めて私たちがこれから解決していかなければならない最も重要な課題の一つです。

福祉と環境を学ぶコースでは、経済と福祉・環境問題がどのように関係しているのか、また社会がこれからどのように構築されるべきかを、市場、政府、労働、環境などの視点から学びます。

例えば、「環境経済論」「農業経済論」「食糧経済論」では、経済と環境、経済と食、について循環型社会に必要な社会システムを学びます。「労働経済論」「社会政策」では、少子化、高齢化、ニート、フリーター問題が日本経済に与える影響やその解決のために必要な政策について学びます。また、「公共経済学」では、市場メカニズムと政府の経済活動についての基礎理論を学び、「財政学」「地方財政論」では、政府と地方自治体がどのように財源を調達し、福祉、ごみ処理のような公共サービスを供給するためにどのように予算や経費を決定するかを学びます。

市場と公共政策を学ぶコース

このコースでは、公務員やビジネスマンとして働く際に必要な現実的な知識と柔軟な思考力を、また公務員、証券アナリストさらには税理士などを目指す人に必要な基礎学力を養うことができます。税理士や公務員を目指す場合、法学部開設科目である「租税法」や「地方自治論」を履修することができます。

このコースでは、経済政策や金融・財政の問題を学習することになります。「経済政策」、「社会政策」そして「労働経済論」では、それぞれの科目の視点から、現在の日本経済が置かれている状況や直面している問題について政策的に考えます。これらの科目は、政策論として重複しているところもありますが、力点の置き方に違いがありますので、同じ問題を異なった角度から見ることができます。そして、現在の日本経済の諸問題を解決するためには、様々な政策手段の中からどのような経済政策を実施するのが望ましいかについて検討を加えます。

このコースでは、経済活動の血液といわれる資金の流れを中心に、貨幣の役割、各経済主体の金融活動について学びます。また政府財政・自治体財政を通しての公共サービスやマクロ経済活動のコントロール問題が扱われます。ここで取り上げられる課題には、金融機関、証券市場、国際金融・資本市場そして金融政策、政府や地方自治体の予算や経費、租税、公債などの制度や機能、さらに財政政策などがあります。さらにここでは、企業や家計、政府間の資金の流れの把握とバランスのとれた経済発展のあり方などについて学びます。このコースでは最終的に、金融・財政についての政策立案の能力が培われることを目指します。また、政策や金融・財政といっても、それが独立に存在しているのではなく相互に密接に関連していることがわかります。したがって、このコースでは両者をバランスよく選択することによって幅広い勉強をすることが可能となっています。

これらの問題を考える際に必要な基礎知識として、「マクロ経済学」や「ミクロ経済学」そして「経済学史」を学ぶことが必要です。また経済の現状を制度的に理解するばかりでなく、様々な統計データを駆使して経済学の現実的妥当性を確認するためには、「経済統計」や「計量経済学」も必要です。金融・財政に密接に関連する科目には、「経営財務」「保険論」「税務会計論」があり、これらを学ぶことで、より幅広い視点で物事考えることができるようになります。

国際経済と社会を学ぶコース

「グローバル化の時代」といわれる今日、財、サービス、資本、労働力、文化等の交流が地球規模で進み、諸国はますます緊密に結びつくようになり、国際的な相互理解の必要性が高まっています。国際経済と社会を学ぶコースは、国際的な観点から現代の経済を捉えることを目的としています。

世界経済の一体化が進んでいるとはいえ、国々の関係は平等ではありません。先進国と発展途上国の間には大きな格差があり、同じ先進国、発展途上国の間にも経済力や経済構造に大きな相違があります。このような様々な国々が協調と対立を繰り返しながら国際経済を動かしています。このコースでは、理論的、歴史的、実証的に、そして国際比較を通じて、国際経済・社会に対する理解を深めることを目的として、次のような科目を配置しています。

(a) 国際経済の基礎と現状を学ぶ科目群

「国際経済学」では貿易や国際金融などの基礎理論を学び、「世界経済論」では第二次世界大戦後の世界経済の形成と展開についてを知ることができます。「貿易論」「国際経済関係論」は、貿易の利益、貿易と経済発展の関係、GATT/WTO体制の仕組み、貿易摩擦などの国際経済関係についてより深く学ぶためのものです。

「国際金融論」では、国際決済の仕組み、国際通貨制度の展開、国際資本移動の問題などについて学ぶことができます。「開発経済学」は発展途上国について学ぶための基礎理論を提供します。

(b) 世界の各地域について学ぶ科目群

世界の各地域の経済、政治、社会について専門的に学ぶための科目として、「アジア経済論」「中国経済論」「アメリカ経済論」「ヨーロッパ経済論」「ロシア経済論」「中東政治経済論」「ラテンアメリカ経済論」「東アジア経済事情」を設けています。国際経済の基礎理論や世界経済の歴史的展開を踏まえ、国際比較を通じて、これらの科目によって各地域の特徴を深く学ぶことができます。

(c) 地域の歴史を学ぶ科目群

歴史の積み重ねの上に現在があり、現在を知るには歴史を学ぶことは不可欠です。「西洋経済史」により歴史的観点から地域についての理解を深めてください。

世界には豊かな国と貧しい国があり、貧しい国の中には1日1ドル以下で生活している国が多くあります。日本は高度成長を通じて世界でも有数の豊かな国となりましたが、世界経済という舞台の設計能力を発揮することを求められています。国際経済・社会が提起している様々な問題を受け止める熱き心情(warm heart)とそれを鋭く分析する冷静な頭脳(cool head)を培うことを期待します。

企業と産業を学ぶコース

私たちは、日常生活において食料や衣類だけでなく、携帯電話やパソコンなど、多種多様な製品を購入しています。こうした製品は、メーカーと呼ばれる企業によって生産されています。

そして、これらの製品は近くにあるコンビニエンスストア、スーパー、家電大型量販店などで販売されており、私たちは好きな店舗に行って、欲しい製品を購入することができます。こうした販売店は小売業者と呼ばれ、これも商品の販売を目的とした企業です。

また、最近ではインターネットが普及するにつれて、自宅のパソコンで簡単に買い物をすることができます。こうした仕掛けを作ったのは、IT（通信技術）を利用した通信販売業者です。さらに、われわれ消費者がパソコンで購入した商品は、宅配便業者によって直接家庭に届けられます。インターネットの通販業者や宅配便業者も、販売や輸送といったサービスを提供している企業です。

このように、多種多様な企業が生産や販売などの活動を繰り広げています。そして特定の分野の企業が集まって産業が形成されています。われわれの豊かな生活は、こうした企業の活動、そしてそれぞれの産業によって支えられています。しかも、それぞれの企業は、いかに顧客を獲得して売上高を拡大するか、そのための有効な経営戦略を構築して、産業の中で相互に激しい競争を展開しているのです。

「企業と産業を学ぶコース」は、まさに現代経済の中心をなす企業の活動とその集合体である産業について、専門的に勉強できるように設定されたコースです。神奈川大学に学ぶ学生は、そのほとんどが卒業後に企業に就職します。これから長期間にわたって働くことになる企業について、あらかじめ専門的に深く理解することは、社会人としてこれから活躍するために必要不可欠となるでしょう。やがて企業人、ビジネスマンとして活躍することを考えている学生にとって、「企業と産業を学ぶコース」は最適のコースです。

〔現代ビジネス学科〕

貿易と国際ビジネスを学ぶコース

日本企業の国際ビジネス活動はますます多様化、大規模化しています。地域的には、欧米諸国や中近東諸国はもとより、近年は中国、韓国、タイ、ベトナム、インドなどのアジア各国とのビジネスがますます盛んになり、ロシアとの国際ビジネスも行われるようになっていきます。

国際ビジネスを行う企業も、従来からの商社、メーカー、プラント建設業などのみならず、総合スーパー、大手小売業、専門店などの小売業にまで及んでいます。

国際取引の形態も、海外に工場を設立し、そこで生産した製品を、現地で販売することはもとより、日本や世界各国へ輸出するという形態の他に、小売業（デパート、スーパー、コンビニ、100円ショップなど）が海外でも店舗を出店するケースが増加しています。小売商が自ら製品を企画し、それを中国などの工場に製造委託して自ら販売するという製造直売小売業（SPA）というビジネス・モデルも急速に広まっています。さらにはモノの国際化のみならず、アニメなどのコンテンツ・ビジネスも国際化しています。いずれにせよ、国際ビジネスを展開すると、製品、部品、原材料などの貿易取引が必然的に伴うので、両者は密接、不可分な関係にあります。

このコースでは、国際ビジネスに直接関係する科目の他に、国際経済に関する科目、各国経済論に関する科目、国際コミュニケーションに関する科目をも学ぶという科目体系をとっています。

このような科目構成により、複雑な国際ビジネス現象を解明し、理解する能力を養い、ひいては国際ビジネスの世界で活躍できる人材の育成を目的としています。

経営とマーケティングを学ぶコース

企業経営は、現代の経済社会の中で中心的な役割を果たしています。それは、企業が人々の暮らしに役立つような商品やサービスを生産し提供しているからです。経済社会では、大企業、中小企業、ベンチャー企業、非営利組織などが、お互いに複雑な企業間関係を維持しながら活動しています。

このコースの目的は、このような「企業の経営とそのマーケティング活動」を学ぶことです。企業経営に必要な実践的なマネジメント能力を修得するには、まず企業の経営理論や企業組織、会社の仕組みを学ぶことです。さらには「経営管理論」「経営戦略論」「経営財務論」「人的資源管理論」「マーケティング」などを学習し、経営に必要なマネジメント能力を修得します。新製品の開発や技術革新、資本の調達やその利用、人間関係や雇用の問題そして商品開発やブランドなど、学生諸君の関心のある問題を講義します。さらに企業経営は多くの市場と関係を持っていますが、このコースでは、特に消費市場、流通市場と企業経営との関連性を重視した科目体系に

なっているのが特徴です。

企業の役割は、優れた品質の商品とサービスを、適正な価格でいかに迅速に消費者に提供するかです。生産とマーケティングが一体となった今日の企業の経営環境においては、特に流通・物流構造、消費動向、消費者心理などを理解することが重要です。消費者の行動や嗜好、さらには物流の構造を学習します。学生諸君は、商品価格の内外格差、小売業態、消費者主権など、日常的に直面するこれらの問題に関心を抱くことでしょう。「流通論」、「マーケティング」、「物流論」などの履修により製品計画、価格設定、流通構造、消費者へのサービスなど、身近で興味深い問題を学ぶことができます。

したがって、このコースは「消費市場や流通と関係する企業経営とマーケティング戦略」に関心のある学生のためのコースだと言えるでしょう。

企業と会計を学ぶコース

ビジネスの中心となる主体は企業です。現代の企業では、経営者自身にも会計の素養が求められるようになってきています。このことは、会計の仕組みとこの仕組みによって提供される情報が企業の経営活動における様々な場面、しかもきわめて重要な局面でも活用されていることを意味しています。それほどに会計は企業の経営活動と深く関わっています。

今日では、企業の活動範囲は世界中に広がっており、企業と企業との関係も多様化・複雑化・グローバル化してきています。このような企業の内部・外部活動、あるいは企業間の活動・関係を「共通の言語」によって可視化することが会計の役割です。このコースでは、特に「ビジネスの言語」である会計を多面的に学ぶことができます。

このコースでは、まず最初に学科基本科目の「基礎簿記」「基礎会計」を履修した後に、コース科目として開講されている「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」、そして「現代会計学」「連結会計論」「コストマネジメント論」、さらに「会計制度論」「国際会計論」「環境会計論」、最後に「会計社会学」「会計思想史」「税務会計論」というような各種の会計専門科目を該当する各セメスターにおいて順次履修することが想定されています。

また、より専門性を高めるためには、これらの専門科目の履修と並行して「経済ゼミナール」「経済ゼミナール」「経済ゼミナール」の履修も有益です。

このコースが目指す将来の進路としては、税理士・公認会計士・国税専門官などの職業会計人、シンクタンク（経済・経営研究所）・金融機関・企業信用調査機関における財務・証券アナリスト、コンサルティング会社のコンサルタントなどの専門職が考えられます。もちろん、一般の企業・公的機関等への就職に際しても、上記の素養が有用であることはいうまでもありません。

なお、隣接する領域の専門科目の履修も「企業を知る」、あるいは「会計を知る」ためには欠かせません。そのために、このコースでは経営分野の専門科目である「経営管理論」「中小企業論」「経営財務論」さらには企業を規制する法律の中でも最も重要な「商法概説」、そして財政・金融分野の専門科目である「財政学」「地方財政論」「証券市場論」「銀行論」「保険論」をコース科目として指定しています。これらの科目も、あるいは必要があれば他のコース科目等も、将来の進路に応じて履修することが望まれます。

（３）コースの届出と変更

２年次当初に、いずれかのコースを選択し届け出なければなりません。

なお、コースの変更を希望する者は、３年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければなりません。

（４）コース制についてのガイダンス

２年次当初に、経済学部としてコース制についてのガイダンスを行いますので、詳しいことはその際に確かめてください。

2 専攻科目のセメスター配当

専攻科目は、第1～第4セメスター配当と、第5・第6セメスター配当、第7・第8セメスター配当に分かれます。ただし、「経済ゼミナール」は第4セメスターに配当され、「経済ゼミナール」は3年次、「経済ゼミナール」は4年次に配当されています。

また、それぞれ上位セメスター配当の授業科目を履修することはできません。

なお、下位年次の配当科目は履修することができます。

3 各セメスターの履修単位の制限

各セメスターにおいて履修できる単位の上限は22単位です。長期履修学生制度を利用する人については、14単位を各セメスターの履修上限単位とします。

この単位数には、卒業要件に算入されない資格教育課程に関する科目、および教職関連科目の単位は含まれません。

また、卒業年次生に限り、特別の事情がある者は、学部大学院課の窓口を経て、学部長に申し出て許可を得た場合には、22単位以上履修できます。

4 追試験と再試験

「履修規程の追試験・再試験の項」および「学修の手引きの試験の項」を参照してください。

5 経済学部における語学科目の履修について

(2006年度以降入学者)

- 1 第一外国語……原則として英語とします。英語以外の外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語、日本語)を第一外国語とすることを希望する者は、あらかじめ学部大学院課の窓口を経て、学部長に申し出て許可を得てください。
- 2 第二外国語……経済学科と現代ビジネス学科で扱いが異なるので注意してください。

〔経済学科〕

第二外国語は必修ではありません。第二外国語を修得した場合は卒業要件中の「自由選択科目」に算入されます。

〔現代ビジネス学科〕

第二外国語については、第一外国語(英語)以外の外国語(同一語)4単位、または インテンシブ・プログラム(英語)の英語演習1 - ~ 3 - の中から4単位、のどちらかを選んで、4単位以上を修得してください。

- 3 中級・上級の科目も用意されているので、履修してください。

経済学部では、2001年度入学者から、経済の情報化、国際化に積極的に対応するため、ビジネスの世界でもっとも必要とされている“コンピュータ”と“英語”を実践的に学習できる2つのプログラムを導入しました。

それは、「インテンシブ・プログラム〔情報〕」(略称「情報プログラム」)と「インテンシブ・プログラム〔ビジネス英語〕」(略称「ビジネス英語プログラム」)です。

「情報プログラム」は、経済学科の学生に開講され、コンピュータの応用技術と経済情報を中心とした実践的な情報処理技術の修得をめざします。

「ビジネス英語プログラム」は、現代ビジネス学科の学生に開講され、グローバルなビジネス社会で通用する実践的な英語能力の向上をめざします。

両プログラムとも、修得単位は経済学科・現代ビジネス学科の卒業要件単位として算入されます。

プログラムの履修希望者が多い場合は、履修人数が制限されます。

教育目標と特色

インテンシブ・プログラム〔情報〕

このプログラムは、社会の情報化に対応できる人材育成を目指した情報処理に関する実践的な教育プログラムです。

経済社会の情報化の進展によって、民間の企業活動から公的部門の活動、個人生活にいたるまで広い範囲にわたり、情報技術を駆使した新しいパラダイムが生み出されてきています。そのため、経済学部の学生が就職する際にも、情報技術に関する基礎的な素養だけでなく、一定の専門的な能力を求められる場面が増えてきています。そこで経済学部では、情報技術に関する専門的プログラムを設けることによって、経済学部生のスキルアップを図ることにしました。

このプログラムでは、ハードウェア、ソフトウェアの両面からコンピュータの基本的な仕組みを理解することに始まり、ネットワークを駆使した経済情報の収集と統計手法による分析、プログラミング、データベースの加工までを、コンピュータ演習室で1人1台のコンピュータを使い体験的に学習するスタイルをとっています。これは、経済学の専門研究、レポート作成にも役立つものです。そして、それらのスキルを応用することによって、プログラミングの開発、自分のホームページから世界に向けて情報発信をする段階にまで進む手がかりを得ることができるようになります。

インテンシブ・プログラム〔情報〕の履修要件と履修の手引き

(1) 履修者の決定とプログラムへの登録

履修希望者は、1年次において情報プログラムを専攻するための科目である「コンピュータ概論」(半期・2単位・共通選択科目)を履修して一定以上の成績を収める必要があります。希望者が多数の場合は、少人数制のクラスの授業のため、履修人数制限を行います。履修を許可された者のみプログラム科目を履修登録することができます。

(2) 履修方法と留意点

2年次・3年次で履修するものとし、決められた時間割で履修登録することとします。1科目または数科目のみの履修はできません。

履修年次及び再履修

プログラムの各科目は、配当年次にしたがって履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。

単位上限

プログラム科目の履修は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。

単位認定

修得したプログラム科目の単位は共通選択科目群の単位として認定され、卒業要件単位に算入されます。

修了要件単位数

プログラムを修了するためには、「コンピュータ演習 ～ 」(表1)の8科目16単位を修得することが必要です。

ガイダンス

プログラム科目の履修方法等の詳細については、1年次の秋頃にガイダンスを開催しますので、掲示に注意してください。

(3) 科目の概要

情報関連の就職先や資格取得に興味を持っており、そのために情報技術の取得・技能向上を目指している学生のために、実践的学習に力点を置いた科目編成で、スキルアップを目指します。

「コンピュータ演習 ～ 」は、いずれも半期2単位科目であり、段階的に学んでいきます。また、コンピュータ演習室で、1人1台のコンピュータを用い、自ら操作しながら学ぶ演習の授業を基本とします。内容は、コンピュータの基本的な仕組みをベースとして、ビジネス系ソフトの利用、インターネットによるデータ検索、データ処理のための統計解析、プログラミングの基礎、マルチメディアへの対応まで、幅広いものとなっています。

【表1】 インテンシブ・プログラム〔情報〕

2年次		3年次		修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習（前）	2	コンピュータ演習（前）	2	16 単 位
コンピュータ演習（後）	2	コンピュータ演習（後）	2	
コンピュータ演習（前）	2	コンピュータ演習（前）	2	
コンピュータ演習（後）	2	コンピュータ演習（後）	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習 ～ 」の16単位を修得するものとします。

インテンシブ・プログラム（英語）

このプログラムは、将来「海外で活躍したい」「国際ビジネスの従事したい」という夢と希望を抱いて入学してきた現代ビジネス学科の学生のために、英語運用能力を強化することを目的としたプログラムです。

1. ビジネス英語の習得

現在のビジネス界では、実務で役立つ英語能力を持った人材が求められています。本プログラムでは、そのために必要なスキルの習得をめざします。

2. 週4回の授業

ある程度のレベルに到達するためには、継続的な英語の訓練が求められます。このため本プログラムでは、週に4回の授業を受けることができるように設定されています。

3. 外国人講師による授業

ビジネス英語のスキル習得のためには、英語への露出度が高い方が効果的です。そのために、授業中、常に英語のみを使わざるを得ない状況になるように、外国人講師（「英語教授法」有資格者）による授業が行われます。ただし、入門クラスの授業に限っては、日本語で説明できるバイリンガルの講師が担当します。

インテンシブ・英語〔英語〕の履修要件と履修の手引き

(1) 履修者の決定とプログラムへの登録

履修のための条件は特にありませんが、英語の上達を希望する強い目的意識と意欲のある学生を対象にしています。希望者が多数の場合には、少人数制クラスのため履修制限を行うことがあります。

(2) 履修方法と留意点

履修年次

決められた時間割で1年次・2年次・3年次と継続して履修するものとします（ただし、クラスに余裕がある場合には中途履修を認めます）。週4回の授業で、一部のみの履修はできません。

履修制限

あらかじめ設定された評価点に達しない者は、2年次以降の履修はできません。

単位上限

このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位のなかに含まれます。

単位認定

修得したプログラム科目の単位は、卒業要件単位に算入されます。

ガイダンス

プログラムの履修方法などの詳細については、4月のガイダンスで説明しますので、掲示等に注意してください。

(3) 概要

科目名・単位数

- 1年次：（第1セメスター）英語演習1 - （4単位）
（第2セメスター）英語演習1 - （4単位）
2年次：（第3セメスター）英語演習2 - （4単位）
（第4セメスター）英語演習2 - （4単位）
3年次：（第5セメスター）英語演習3 - （4単位）
（第6セメスター）英語演習3 - （4単位）

授業時間

1日1回で週4回の授業になります。

レベル

基本的に以下の表のように8つのレベルに分かれており、ガイダンス中に行われる TOEIC テストのスコアに基づき、各自のレベル（クラス）が指定されます。

レベル	中心的学習課題	TOEIC	1年	2年	3年
8	ネゴシエーションなどに対応できる総合的英語運用能力の習得	700点以上			
7	プレゼンテーションやディスカッションを効果的に行える英語運用能力の習得	600点以上			
6	基本的なプレゼンテーションやディスカッションを行える英語運用能力の習得	500点以上			
5	ビジネスシーンに応用できる基本的英語運用能力の習得	431 - 500点			
4	ビジネスシーンに応用できる基本的英語運用能力の習得	351 - 430点			
3	基本的会話能力の習得	350点以下			
2	基本的会話能力の習得	350点以下			
1	基本的会話能力の習得	350点以下			

7 より良い授業と適切な成績評価をめざして

経済学部では、授業を受ける学生の皆さんの立場に立ったカリキュラム改革を積極的に進めています。この改革の中で取り上げられている課題の一つとして、多人数授業科目をなくすということがあります。多人数授業は、学生の皆さんの学習にとって決して望ましいものではありません。

そこで、経済学部では多人数授業の科目については、なるべく同質の授業を複数開講し、適切な人数で授業を受けることが出来るようにしています。同時に、わかりやすい授業をする努力をしています。

これに関連して、経済学部では成績評価についても検討してきました。過去数年間の成績評価を授業全体の平均で見ると、20～30%程度の学生が単位を取得していない状況にあり、授業科目によって成績評価にばらつきが見られました。そこで、経済学部では、この成績評価のばらつきをなくすとともに、多人数授業をなくすために、成績評価の

平準化をはかるように取り組みはじめました。

具体的には、過去の成績評価の平均を基準に、100名をこえる専攻科目については、受験者の合格率を70～80％に平準化するよう試みています。評価が均等化すれば、学生の皆さんが「単位取得の難しさ」を理由に履修をあきらめるということはなくなり、真に興味がある科目や学習上必要な科目を履修できるようになります。また、優秀な成績を収めた場合、それが「単位取得が容易な科目を選択したから」ではなく、「きちんと学習し、理解したから」であることが証明されます。

学生の皆さんも、講義に必ず出席し、2割程度の不合格者の中に入らないよう勉学に励んで欲しいと思います。

以上のように、教職員も学生の皆さんもともに努力することによって、より充実した神奈川大学経済学部を目指していきたいと考えています。